

令和7年9月定例会 経済委員会（事前）

令和7年9月8日（月）

〔委員会の概要 経済産業部関係〕

出席委員

委員長	沢本	勝彦
副委員長	重清	佳之
委員	岡田	理絵
委員	井村	保裕
委員	北島	一人
委員	仁木	啓人
委員	岸本	淳志
委員	古川	広志
委員	岡田	晋

議会事務局

議事課副課長	山田久美子
議事課課長補佐	小泉 尚美
議事課主任	横山 雄大

説明者職氏名

〔経済産業部〕

部長	黄田 隆史
商流・交流担当部長	尾崎 浩二
大学・産業創生統括監兼副部長	小原 広行
副部長	利穂 拓也
経済産業政策課長	岡崎 仁美
経済産業政策課商務流通室長	高尾 一仁
企業支援課長	鳥海 祐司
企業支援課新産業立地室長	喜井健太郎
産業創生・大学連携課長	大竹 耕太
工業技術センター所長	林 博信
産業人材課長	小山実千代

【提出予定議案】（説明資料）

- 議案第1号 令和7年度徳島県一般会計補正予算（第4号）

【報告事項】

- 県内企業経営状況調査の結果について（資料1）
- 地方大学・地域産業創生事業における取組状況について（資料2）

○ 徳島県立テクノスクール再編案について（資料3、資料4）

沢本勝彦委員長

休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。（15時22分）

これより経済産業部関係の調査を行います。

この際、経済産業部関係の9月定例会提出予定議案につきまして理事者側から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることにいたします。

黄田経済産業部長

経済産業部から今定例会に提出を予定しております案件につきまして、説明資料に基づき御説明いたします。

それでは、説明資料3ページをお願いいたします。

令和7年度一般会計につきまして、補正額欄の最下段に記載のとおり5,430万円の増額をお願いしており、補正後の予算額は、合計で672億1,439万8,000円となっております。

続きまして、4ページをお願いいたします。

課別主要事項説明の経済産業政策課でございます。

計画調査費の摘要欄①のア、新たな海外市場開拓サポート事業につきまして、幅広い国や地域に対する新たな販路開拓や県内企業の海外進出を図るため、新たな地域商社と連携し、経済ミッションの成果を踏まえたプロモーション等を実施するための経費として5,430万円を計上しております。

経済産業部において今定例会に提出を予定しております案件につきましては、以上でございます。

続きまして、この際、3点御報告させていただきます。

資料1をお願いいたします。

1点目は、県内企業経営状況調査の結果についてでございます。

今回の調査は、7月の関税措置に関する日米政府間合意を受け、令和7年8月18日から9月2日までの間実施し、91者から回答を得ております。

調査項目といたしましては、現在の景況感や経営を圧迫している要因、価格転嫁の状況等に加え、米国の関税措置に関して影響が懸念される経営項目や対応方針、希望する支援策をお聞きしております。

まず、1の現在の景況感につきましては、前年と比較した上での現状をお聞きしたものであり、1段目の全体では、青色の大幅改善と緑色の改善との合計が25.9%であり、オレンジ色の悪化とピンク色の大幅悪化を合計した24.7%を若干上回っております。

次に、2の本年4月と比較した現在の景況感につきましては、今回新たに追加した項目となります。全体では、大幅改善と改善との合計が21.3%であり、悪化と大幅悪化を合計した21.4%とほぼ同じ割合となっております。

また、3の今後の業況の見通しでは、全体で好転するとやや好転するの合計が26.8%に対し、やや悪化すると悪化するの合計が34.8%となっており、先行きを不安視する事業者が多いことがうかがえます。

2ページ目をお願いいたします。

4の経営を圧迫している要因につきましては、aの原材料・仕入価格やbの燃料・エネルギー価格といったコスト面の上昇、また、d及びeの人件費の上昇が高くなっております。

次に、5の価格転嫁の状況につきましては、コスト分の増加について、ほぼ又は一部価格転嫁できていると答えた事業者は83.1%となっております。

6の人材確保の状況につきましては、全体として十分又はある程度確保できている割合が65.9%であるのに対し、全く確保できていない割合が34.1%となっております。

7の設備投資の予定につきましては、投資の予定あり及び投資を検討中と回答した事業者が65.9%となっております。

3ページ目をお願いいたします。

8の米国相互関税等の導入による影響につきましては、大いにあるとあるを合わせた割合が38.3%となっており、特に自動車関連が含まれる製造業では、影響を懸念する割合が高くなっております。

影響が懸念される経営項目としては、売上げ・受注の減少や原材料等調達コストの増加が高くなっております。

影響に対する対応方針では、価格転嫁の検討、仕入先・調達先の変更検討、生産・販売計画の見直しなど、様々な手立てが講じられております。

希望する支援策では、販路拡大、資金繰り、生産性向上、新規分野展開等への支援を望む声が聞かれました。

最後に、4ページ目でございます。

県内企業の皆様より御回答いただいた、国、県等の行政機関に期待する施策や御意見につきまして、業種別に取りまとめておりますので御参照いただければと思います。

県としましても、こうした事業者のニーズを捉え、県内中小・小規模事業者の持続的な発展に向けた支援に、引き続き取り組んでまいります。

資料1につきましては、以上でございます。

続きまして、資料2をお願いいたします。

2点目は、地方大学・地域産業創生事業における取組状況についてでございます。

1の事業概要でございますが、この事業は、赤外、テラヘルツ、深紫外といった見えない波長領域の次世代の光を活用し、研究開発、応用製品の事業化と光応用専門人材の育成を推進することにより、魅力ある大学づくりと光関連産業の振興・雇用創出を図ることを目的に、内閣府から交付金の採択を受け、県単補助金との両輪で、平成30年度から令和9年度までの10年間の事業計画として推進しております。

2の取組状況でございますが、（1）研究開発、応用製品の事業化において、推進体制として、産学官が参画するとくしま大学振興・若者雇用創出推進会議を設置し、挙県一致で取り組む体制を整えるとともに、徳島大学に研究開発拠点となるポストLEDフォトリソナックス研究所、いわゆるpLEDや、社会実装体制を強化する次世代光インキュベーション機構の設置により、先端研究と企業への技術移転、応用製品開発の取組を加速しております。

主な取組といたしまして、赤外の分野において、高精度に水やガスを計測するための超高感度赤外センサー要素技術の開発など、成果に結び付いております。

次に、（２）光応用専門人材の育成につきましては、徳島大学において、１年次からの研究室配属により、実践的な専門教育を受ける徳島大学医光／医工融合プログラムなどの創設、企業技術者の p L E D における民間企業の技術の受入れ、また、阿南工業高等専門学校においては、学生向けの実践的・光人材育成講座への県内企業の参画や、企業技術者向けの各種リカレント教育の実施、さらに、徳島大学において、阿南工業高等専門学校の学生の卒業研究の受入れを行うなど、地域の教育機関が連携した取組により人材育成を推進しております。

次に、３の主な K P I の達成状況でございますが、記載のとおり、令和９年度の目標値に向け、直近年度の実績はおおむね順調に進捗しております。

引き続き、産学官の緊密な連携により、次世代の光に関する研究、応用製品の事業化、専門人材の育成に取り組み、地域の活力向上と経済の持続的発展を図ってまいります。

資料２につきましては、以上でございます。

続きまして、資料３をお願いいたします。

３点目は、徳島県立テクノスクール再編について（案）の概要についてでございます。

産業界を取り巻く環境が急速に変化する中、県内企業の持続的な成長・発展のため、新たな技術に対応した人材育成を行えるよう、テクノスクールの再編に向けた方向性を示すものでございます。

６月議会で素案を御報告させていただいた後、パブリックコメントや職業能力開発審議会での御意見を踏まえ、資料３の３、再編の内容の（４）に記載のとおり、中央テクノスクールの美容科廃止への対応として、受講料が無料となる委託訓練に美容師養成コースを設置するなど、経済的支援を検討する旨を新たに明記しております。

今後のスケジュールにつきましては、新たな訓練科のカリキュラムなど具体的な検討を進めた上で、来年７月頃の募集開始、令和９年４月からの新体制での訓練開始を目指し、しっかりと取り組んでまいります。

なお、案の詳細につきましては資料４を御参照いただきますよう、よろしくお願いいたします。

報告は以上でございます。

御審議のほど、よろしくお願いいたします。

沢本勝彦委員長

以上で説明等は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

井村保裕委員

私からは１点、先ほど報告がありました景況感についてお聞きしたいと思います。

先ほど、県内企業における現在の景況感や、関税措置への影響等を含む経済状況調査の結果報告がありました。

４月にもこの経営状況調査を行いまして、私は６月議会の経済委員会において同じことを聞いたんですけれども、８月にまたされたということなんですが、なぜまた８月にされ

たのかお聞きします。

岡崎経済産業政策課長

ただいま井村委員より、今回の経営状況調査を8月にも実施した理由について御質問を頂いております。

当部が実施する経営状況調査につきましては、部の幹部や担当課室長等による企業訪問や電話聞き取り等も含んでおり、企業から生のお声を聞く重要な機会として捉えております。

この度、8月にも調査を実施したのは、去る7月22日に米国との政府間交渉により相互関税が25%から15%に引き下げ、自動車、自動車部品関係も15%に引上げの合意がなされたことを一区切りと考えまして、改めて関税措置の影響を含む企業活動の実情を把握するために実施したものでございます。

井村保裕委員

我が県の経営基盤を支える企業、特に中小企業が直面している課題をしっかりと調査、分析されて、今後の施策につなげていくのが重要であると思っています。

その上で、景況感等を考える上で様々な指標がありますが、それらの状況は確認されていますでしょうか、お聞きいたします。

岡崎経済産業政策課長

井村委員より、今回の景況感を考える上でのその他の指標について、確認しているかどうかという御質問を頂いております。

委員お話しのとおり、県内企業の経営状況把握のためには、単一の指標にとどまらず、多角的な視点に立って分析する必要があると認識しております。

幾つか確認した指標を申し上げますと、公益財団法人徳島経済研究所の徳島経済レポートや日本銀行徳島事務所の徳島県金融経済概況等での景気判断につきましては、据置きや引上げとなっているところでございました。

一方で、先行きを不安視する企業があるとして、今後の売上げと収益の悪化が懸念されるとの報告もございます。

上記の指標なども分析しつつ、県内企業への声をしっかりと拾っていきたいと考えております。

井村保裕委員

先ほどの説明の中では、米国相互関税等の導入による影響が38%ありますという報告だったんですけれども、今、説明がありましたように、関税措置に関しては7月の日米政府間合意によりまして、一旦取りあえずの決着が着いたと考えておりますが、今回報告いただいた調査結果では、多くの企業が原材料・仕入価格の上昇、燃料・エネルギー価格の上昇、人件費の上昇などを経営を圧迫する要因として挙げられています。

これらの厳しい経営環境の中にある県内中小企業に対して、どのような支援や取組を行っていくのか、改めてお聞きいたします。

岡崎経済産業政策課長

ただいま井村委員より、今回の厳しい経営環境の中にある県内中小企業の状況、中小企業に対しましてどのような支援や取組を行っていくのかという御質問を頂いております。

お話のとおり、今回の調査結果等で、原材料、人件費等のコストの上昇により、経営環境の厳しさが増していると認識しているところでございます。

こうした中、県内企業の経営力強化を図るため、県では支援、取組をしているところですが、概略を申し上げます。

生産性向上に資する設備投資等につきましては、とくしまDX推進センターや商工会議所、商工会等と連携いたしまして、生産性向上に資する設備投資等への継続した支援を実施しております。

また、価格転嫁推進につきましては、専門家による原価管理のサポートやセミナーの開催、攻めの戦略といたしましては、地域商社との連携による国内外への販路開拓支援など、県内企業の持続的成長につながる取組を進めているところでございます。

引き続き、県内企業の景況や課題等の把握に努めまして、国、関係団体等と連携し支援に努めたいと考えております。

井村保裕委員

価格転嫁ができていない企業も、それはそれで経営が良いと思うんですけど、角度を変えますと、それが物価高につながっているのだろーと思います。

先ほどのホールディングスの件でもあったんですけども、説明があったように資機材と人件費の高騰があって、なかなかいろんな理由があってと、これまで議論してきました。

どの業界も人件費の高騰と、いわゆる資材の高騰で企業が圧迫されて厳しくなっていると言われております。

その上で先日、徳島県の最低賃金が昨年的大幅アップに続きまして、今年は66円アップの1,046円という案が審議会で答申されたとの報道もありました。

ますます人件費が高くなり、中小企業における経営が厳しくなると想定されておりますが、状況をよく把握されまして、企業支援に反映されますようお願いいたしまして、私の質問を終わります。

岸本淳志委員

先ほど御報告がございましたテクノスクールの再編について、お伺いしたいと思います。

再編した訓練科の開始時期が令和9年4月からとなっておりますけれども、今後、再編に向けてどのように準備を進めていくのか教えてください。

小山産業人材課長

ただいま岸本委員から、テクノスクールの再編に向け、どのように準備を進めていくのかという御質問を頂きました。

テクノスクールの再編につきましては、去る8月4日に徳島県職業能力開発審議会から答申を受けまして、本日、最終案として御報告させていただいたところでございます。

今後、令和9年4月からの新たな体制での訓練実施に向けまして、再編後の新訓練科における具体的な訓練カリキュラムの作成や、それに伴う訓練体制の整備を進めてまいりたいと考えております。

詳細につきましては、今後、検討を進めてまいります。これまでに企業の皆様から頂いた意見をしっかりと踏まえまして、喫緊の課題である労働力不足に対応し企業の生産性向上等に貢献できる人材を育成するため、基礎的な技術はもちろんのこと、デジタル技術や生産設備の自動化といった新しい技術の習得につながる訓練を実施できるよう、訓練機器の整備や職業訓練指導員の資質向上など、ハードとソフト両面から体制整備を進めてまいりたいと考えております。

また、リスクリングの観点からの在職者訓練の更なる充実や、情報発信の強化にも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

岸本淳志委員

在職者訓練の充実という御答弁がございましたけれども、今回示された最終案に在職者訓練（外国人労働者を含む）という記載がございますが、本県においても技能実習生であったり、外国人労働者が非常に増えていっているのではないかと個人的にも非常に思います。

そうした中で、技能実習生の中には在留資格を延長するに当たって、必要な技能検定になかなか合格できない方がいると企業からお伺いしたこともありますけれども、県内の中小企業の人材確保の観点から、技能実習生に対する訓練にも取り組んでみてはいかがでしょうかと思いますが、どうでしょうか。

小山産業人材課長

岸本委員から、外国人技能実習生への在職者訓練について御質問を頂きました。

委員お話しのとおり、徳島労働局が公表している資料によりますと、昨年10月末の時点で、県内の外国人労働者6,452人のうち全体の49.1%、約半分に当たる3,165の方が技能実習生として来県されております。

また、外国人労働者が就業している事業者の規模としては、従業員30人未満の比較的小さな規模の事業所が多くありまして、全体の45.5%を占めている状況でございます。

人口減少や少子化による労働力不足に対応する観点や、令和9年度から始まる育成就労も見据えまして、委員から御提案のあった、技能実習生をはじめとする外国人労働者を対象とした在職者訓練の実施について、今後、検討してまいりたいと考えております。

岸本淳志委員

テクノスクールについて、その存在とか取り組んでいる内容を知らない学生さんや企業さんも、まだまだ多いのではないかと思います。

再編を好機として、カリキュラムの検討と併せてテクノスクールの認知度向上にも取り組む必要があるのではないかと思います。いかがでしょうか。

小山産業人材課長

ただいま岸本委員から、テクノスクールの認知度向上への取組について御質問を頂きました。

委員お話しのとおり、県内の事業者や学生、また求職者に対してテクノスクールの認知度向上を図ることは、必要不可欠な取組と考えております。

これまでは、テクノスクールの各校が、それぞれオープンスクールやSNSによる情報発信などに取り組んできたところですが、この度の再編に合わせまして、テクノスクール全体で統一的な情報発信ができるよう検討するほか、テクノスクールの魅力向上についても検討してまいりたいと考えております。

令和9年4月から、新たなテクノスクールが人材育成拠点の役割をしっかりと果たせるよう準備してまいります。

岸本淳志委員

県内企業の人手不足がますます深刻化していく中で、県内産業の人材の要となるテクノスクールが令和9年4月から再編するとともに、そうした中で会社のニーズに合った訓練を実施していただきたいと思うことと、あと外国人向けの訓練とかにもいろいろ挑戦して進めていただきたいと思います。

話が変わりまして、地域商社と連携した新たな海外市場の開拓支援について、農林水産部でも伺ったのですが、経済産業部でも伺いたいと思います。

今年度、当初予算でも国内外への販路拡大の予算を計上していたと思いますが、どういった事業を実施しているのか、教えていただきたいと思います。

高尾経済産業政策課商務流通室長

ただいま、当初予算で実施した「ワンチーム徳島」戦略的プロモーション事業（海外）について御質問を頂きました。

令和7年度当初予算で計上した「ワンチーム徳島」戦略的プロモーション事業（海外）では、昨年12月にスタートした地域商社である公益社団法人徳島県産業国際化支援機構と連携し、海外向けでは、4月に香港、マカオ、7月には韓国と、県内事業者と共に実施した経済ミッションにおける現地での県産品商談会の開催、また昨年度締結したMOUに基づき、タイの工業省内に設置しましたアジアデスクによる県内企業の現地での活動のサポートなど、スピード感を持って販路開拓などの取組を推進しております。

国内向けでは、マチ★アソビや食育大会、I S T S、阿波おどりなどの県内大規模イベントの機会を捉えた、徳島阿波おどり空港や徳島駅前イベント会場などでの県産品プロモーション、また、大阪の阪急うめだ本店でのすだちぶりや阿波尾鶏、鳴門金時などの一次産品や県産品を活用したスイーツなどをPRする徳島フェアの開催や、高円寺や南越谷の阿波おどり会場での県産品プロモーションなどを行ってまいりました。

その成果としまして、海外への取組においては、香港、マカオ、韓国共に新たなバイヤーとのつながりが生まれたり、香港、マカオでは、現地の大手企業から徳島フェア開催をはじめとした連携の御提案を頂くなど、次につながる関係を構築できたところです。

岸本淳志委員

新たなバイヤーとのつながりや、現地の大手企業との連携を、機会を逃さないように、今後、取り組んでいかれるということですが、9月の補正予算では、具体的にどのようなプロモーションを行うのか教えていただきたいと思います。

高尾経済産業政策課商務流通室長

9月補正予算でのプロモーションの内容について御質問を頂きました。

9月補正予算では、先ほど御説明したバイヤーなどとの関係構築を絶好の機会と捉え、次の展開として切れ目ないプロモーションを展開し、県産品の認知度向上と現地での定着を目指し、本議会に事業予算を計上させていただいたところです。

まず、海外向けでは、幅広い国、地域に対する新たな販路開拓や県内企業の海外進出を支援するため、地域商社と連携して経済ミッションの成果を踏まえたプロモーションなどを展開することとしております。

具体的には、経済ミッションにより新たに得た連携先との農水産物や加工食品などを使用した現地でのメニューフェア、また、在日大使館との交流により構築した関係を生かした現地でのメニューフェア、海外政府機関と連携したビジネスセミナーなど、食・観光・文化の一体的なプロモーションにより、商流構築や販路拡大を促進してまいります。

あわせて、9月1日からジェトロ・香港事務所へ県職員を派遣し、現地でのサポート体制を強化したところです。

また、国内向けでは、首都圏や関西圏をはじめ、本県でも増加するインバウンドに対してプロモーションを行うこととしております。

具体的には、インバウンドが増加する都市部の百貨店やスーパーなどと連携した農水産物や加工食品などのプロモーション、また、大規模イベント時などにおける徳島駅前での県産品プロモーションなどを実施し、県産品に対する認知度アップやニーズの把握などを行うとともに、マーケットイン型の商品開発、ブラッシュアップにつなげることとしております。

岸本淳志委員

御説明いただいた取組の中に、香港へのプロモーションとありますが、悲しいかな、9月から飛行機が運休しておりますが、今後どのような方針で進めていくのかと、これまでの取組との違いがあれば、そのあたりを教えていただきたいと思います。

高尾経済産業政策課商務流通室長

香港に対しましての今後の取組の方針と、これまでの取組との違いについて御質問を頂きました。

香港は、日本からの食品輸出額が2024年には2,210億円と、米国に次ぐ第2位の日本にとっても主要輸出先であり、委員お話しのとおり、県産品の輸出先としても非常に魅力的な市場であると認識しております。

また、9月から香港への国際定期便が運休となっておりますが、物流という面では影響は少なく、引き続き県産品の重要な市場として、今後もしっかりと販路開拓に取り組んでまいりたいと考えております。

香港への県産品プロモーションの方針については、これまで香港そごうやイオンなど日系バイヤーを中心にプロモーションをしており、お菓子や水産、畜産、鳴門金時などの加工食品や日本酒の取引が生まれておりますので、今後も日系バイヤーへの更なる取引品目拡大に向け、引き続きプロモーションを行ってまいります。

また、新たな販路開拓のため、日系バイヤーだけでなく地場のバイヤーへのプロモーションにも取り組んでまいりたいと考えており、4月の経済ミッションでは、地場の百貨店やスーパーなどのバイヤーにも積極的に商談を行うとともに、試食などもしていただき、複数の地場のバイヤーから県産品へ高い関心を示していただいたところです。

今後は、そうした新たなバイヤーへもしっかりとプロモーションし、現地の方が多数利用される、こうした地場のスーパーなどでも県産品を販売していただけるよう取り組んでまいりたいと考えております。

岸本淳志委員

経済ミッションで新たに生まれた関係機関との連携と、徳島フェアの開催であったり、海外政府機関と連携したビジネスセミナーの開催など、消費意欲旺盛な海外への販路開拓を進めていただきたいと思っております。

また、海外との取引には関税や規制などカントリーリスクもございますので、ジェトロや地域商社等の専門機関と共に県内企業を支援していただきたいと思います。

北島一人委員

テクノスクールの再編について質問させていただこうと思います。

その前に、井村委員の質問にありました県内企業の景気の状態ですが、私、危惧しているところがありまして、といいますのは、資料5で主要景気指標を付けていただいております。これの4ページの右側、企業倒産件数は、本県は7月で7件となっております。先月は8件で、去年の1月から12月の倒産件数が46件であります。ですけれども、今年に入って1月から7月の間まで、既に40件倒産している状況になっております。

これはほぼ全て、5人か、また10人以下の中小企業、小規模事業者であると思っておりますので、高齢化によっても廃業する状況もあると思っておりますが、やはり販売不振や原材料費の高騰が大きな要因になっている傾向がありまして、こういった状況もあることを踏まえて、是非とも更なる支援をしていただきたいと思います。

そしてもう1点は、経営者の方が高齢になって後継者がいないから畳むという中で、スムーズに廃業できればいいですけど、借入れがあるとか、様々な仕入先、お客さんとのつながりがあるというような、なかなかやめられない中で、どんどん増えていくという状況もあります。

今後も、M&Aもしかり、また更にやめた後のセーフティーネットや、やめていく、廃業していく、会社を畳んでいくための支援も必要だと思いますので、そういった観点からも、是非とも新たな支援策を作っていただきたいと思います。

では、通告しておりますテクノスクールの再編についてですけれども、資料の中で、美容科の廃止です。さきの6月議会でも議論がありました。

ここで経済的支援策を検討するという旨が明記されたことは、非常に評価するに値する

と思っております。一方で、中卒の人は通信課程を受講する、そういったものがあるとお聞きしましたが、まず、この点について御説明いただきたいのと、今、現状としてテクノスクールに中卒の方がどれくらいいるのか、教えていただきたいと思います。

小山産業人材課長

ただいま北島委員より、中卒の方対象の通信課程の内容と、中卒での入校生の現在の状況について御質問を頂きました。

県内にある民間の美容師養成施設2校につきましては、2年間の専修学校専門課程として美容科を設置しておりまして、入学資格は共に高卒以上となっております。

その中で、2校のうち1校で設置しております通信課程につきましては、入学資格が中卒以上となっております。基本的に3年間掛けて仕事をしながら資格を取っていくことになります。

また、中央テクノスクール美容科における、直近5年間、令和3年度から令和7年度の中学校新卒での入校者は1名、新卒生でない中卒者が2名、中卒での入校者がゼロの年も5年間で2年間ほどございました。

北島一人委員

まず中卒の入校者が少ないという状況ですけれども、3年間仕事をしながらという制度ですが、通信課程の学費はどの程度なのか、また、高校の場合、高等学校等就学支援金などがあると思うんですけど、そういった対象になるのかどうか聞かせてください。

小山産業人材課長

ただいま北島委員より、通信課程の学費について御質問を頂きました。

通信課程は原則3年間でございまして、その学費は、美容院など美容関係の仕事に就いて受講する場合は約125万円、それ以外の場合は約145万円と聞いております。

また、通信課程につきましては、学校の付帯事業として実施されているものでございまして、高等学校等就学支援金や奨学金などの対象にはならないと聞いております。

北島一人委員

高いですね。125万円というのは、非常に高価、高額な状況であります。働きながら学べるという状況ですけど、非常に厳しい状況が予想されると思います。

この支援については対象にはならないという話でした。こういったことを踏まえて、中卒の方に対しても、経済的支援策を新たに検討すべきではないかと思っておりますけれども、それについてどうお考えでしょうか。

小山産業人材課長

ただいま北島委員より、中卒の方への経済的支援策について御質問を頂きました。

近年のテクノスクールの入校状況から見ますと、中卒の方は非常に少ない状況でありまして、また、通信課程を設置している民間養成施設においても、中卒の方はほとんどいないと聞いているところではございますが、全くいらないわけではなく、通信課程

は様々な支援制度の対象外となっていることから、同年代の高校生とのバランスも見ながら、どのような支援ができるか、今後、検討してまいりたいと思います。

北島一人委員

是非、検討していただきたいと思います。

令和9年4月再編となりますので、是非ともその期間十分な検討をしていただいて、中卒の方でも安心して手に職を付けられる、生活をしていける、そういう仕組みを作っていただきたいと思います。

岡田晋委員

経済産業政策課商務流通室にお聞きします。地域商社と連携した新たな海外市場開拓支援について伺います。

先ほど質疑の中で、香港、マカオと韓国経済ミッションの実施について答弁がありましたが、その成果や内容をお聞かせください。

高尾経済産業政策課商務流通室長

経済ミッションの内容と成果について御質問を頂きました。

まず、香港・マカオ経済ミッションでは、去る4月23日から26日に県内事業者27社39名と共に現地を訪問し、マカオにおいては、現地の大手商業施設や大手食品卸会社などへ県産食材や工芸品などをPRするとともに、香港においては、香港、マカオの輸入業者や百貨店、レストランチェーンといった地場のバイヤーなど52社との商談を行ったところです。これにより、大手商業施設や食品卸会社などとの関係ができたことに加え、商談の成約や継続55件といった成果が出ているところです。

また、韓国経済ミッションでは、7月3日から5日に、県内事業者16社27名と共に現地を訪問し、ソウル市内において現地の大手スーパーや日本料理店向けの日本食卸会社、日系商社などへ県産食材や工芸品をPRするとともに、レストランや百貨店などの地場のバイヤー45社と168件の商談を行い、その場での成約はないものの、見積り提出などの商談継続が50件ありました。

現地の有力バイヤーと今後につながる関係を構築できたことは大きな成果と考えており、これが継続的な取引につながるよう、切れ目なくプロモーションしていきたいと考えております。

岡田晋委員

成果につながるような効果的な取組をお願いしたいと思いますが、具体的にどのような執行をするのでしょうか。9月補正予算に計上している事業費の内訳をお聞かせください。

高尾経済産業政策課商務流通室長

9月補正予算の事業費の内訳について御質問を頂きました。

9月補正予算では、委託料3,260万円、補助金1,670万円、事務費500万円を計上しております。

委託料については、海外向けの取組として、香港、マカオと韓国への各経済ミッションで新たに得た有力バイヤーなどと連携したメニューフェアの開催経費として、香港、マカオの2地域で1,000万円、韓国が700万円、また在日大使館、具体的にはベトナムですが、この在日大使館との交流により構築した関係を生かした現地でのメニューフェアや、県産品フェアの開催経費として700万円などを計画しており、地域商社である公益社団法人徳島県産業国際化支援機構への委託を予定しております。

また、補助金については、ジェトロ・香港事務所への職員派遣と県上海事務所の閉所に伴う経費として、公益財団法人とくしま産業振興機構へ1,560万円、ジェトロへ110万円の補助を計上しております。

事務費については、国内外への県産品プロモーションに掛かるサンプル代などでございます。

岡田晋委員

経済ミッションの成果などを踏まえて、県内企業の海外展開をしっかりと支援していくとのことですが、具体的な目標としている数値があれば教えてください。

高尾経済産業政策課商務流通室長

県内企業の海外展開に関する目標数値について、御質問を頂きました。

県では、徳島県新未来創生総合計画において、戦略の12、地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生におきまして、県内中小企業の輸出額をK P Iとして定めております。

具体的には、昨年12月にスタートした地域商社や民間企業と連携した県産品のブランディング、観光・食・文化の一体的プロモーションなど、県産品の国内外への販路開拓や県内企業の海外進出支援を通じ輸出額を増加させることとしており、2022年実績の225億円を、2028年には285億円へと60億円増加させる計画としております。

この達成に向けまして、農林水産部や観光スポーツ文化部とも一体となって、輸出促進に取り組んでまいります。

岡田晋委員

これまでも、徳島県新未来創生総合計画のK P Iの達成に向け、県内企業と共に経済ミッションの派遣や県産品の国内外への販路開拓の推進に取り組まれていますが、国内消費が縮小する中、県内企業の持続的な成長につながるよう、引き続き官民一体で徳島県のプロモーションをしっかりと進めてください。

特に、香港では日本食が大変人気であると、徳島出身で香港在住の大学の後輩からも聞いていますし、私自身も8月31日の徳島・香港の最終便に搭乗して実際に香港に行き、それを肌で感じてきました。

9月から運休になりましたが、魅力的な市場であることは変わらないので、どんどん販路開拓を進めていただくようお願いし、質疑を終わります。

沢本勝彦委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で経済産業部関係の調査を終わります。

これをもって経済委員会を閉会いたします。（16時05分）